



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,580	△4.3	60	△29.9	64	△27.9	41	△30.6
29年3月期第2四半期	3,743	△6.9	86	13.0	89	13.2	60	27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.08	—
29年3月期第2四半期	29.71	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	4,102		2,024		49.3
29年3月期	3,867		2,046		52.9

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,024百万円 29年3月期 2,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	6.1	157	1.8	163	1.8	106	0.9	58.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,296,500 株	29年3月期	2,296,500 株
30年3月期2Q	483,500 株	29年3月期	483,500 株
30年3月期2Q	1,813,000 株	29年3月期2Q	2,029,885 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、実質賃金の落ち込みから個人消費は伸び悩む結果となりました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会 (J E I T A) の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比4.8%の減少となったものの、出荷金額は単価上昇の影響により前年同期比0.5%の増加となり、パソコン市場においては底打ち感が出てきました。

バイク業界においては、日本自動車工業会 (J A M A) の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比18.2%の増加となり、バイク市場においても数年ぶりに前年を上回る状況となりました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、収益の増加が続いているサポートサービスの推進にさらに注力しております。特にユーザーニーズの高い「新しく購入したパソコンを以前と同じような環境で使用したい」という声にお応えするため、これまで使用していたパソコンのデータ・利用環境の移行サービスを充実させることで、さらなるサポートサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、当事業年度より取り扱いを開始しましたリユース (中古) パソコンの取扱いを強化し、顧客ニーズに適した商品の提供ができる体制を構築しております。一部店舗で開始しましたリユースパソコンの取扱いでしたが、現時点では全店での展開を完了し、専門店のスタッフがチェック済の商品として、お客様にも安心してご購入いただいております。

その他、ゲーミングPCの市場拡大による組み立てパソコンの販売が好調に推移しております。今後はアイテムの拡充や組み立て済みのBTO商品の導入により、さらなる売上高の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、一部で持ち直しの動きはあるものの、ノートパソコンの販売減少の影響により全体的な販売は低迷しております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比4.5%の減少となりました。

バイク事業においては、好調なドライブレコーダーの販売拡充を進め、売上の拡大に取り組んでおります。しかし、夏場の長雨や天候不順の影響により、ヘルメットやウェアの売上高は低迷しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比12.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、高単価なパソコンを中心に販売が伸びましたが、価格競争が激しく、価格対抗によって売上高は減少しました。しかし、こまめな価格メンテナンスの強化により、販売台数は増加傾向にあり、今後は売上高の増加が見込まれます。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比0.2%の減少となりました。

その他、経費に関しては広告宣伝費の効率化や消耗品費の削減を図っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高3,580,872千円 (前年同期比4.3%減)、経常利益64,304千円 (前年同期比27.9%減)、四半期純利益41,851千円 (前年同期比30.6%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて234,974千円増加し、4,102,660千円となりました。その主たる要因は、商品が282,698千円増加し、売掛金が43,204千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて256,577千円増加し、2,078,014千円となりました。その主たる要因は、短期借入金250,000千円、買掛金が185,427千円がそれぞれ増加し、長期借入金105,154千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて21,603千円減少し、2,024,646千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は49.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想に関しましては、平成29年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり変更をしております。詳しくはそちらをご覧ください。なお、通期の業績予想につきましては、変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,042	344,948
売掛金	270,594	227,390
商品	1,828,053	2,110,752
その他	82,659	96,321
貸倒引当金	△956	△1,261
流動資産合計	2,514,394	2,778,152
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他 (純額)	284,910	269,831
有形固定資産合計	1,003,253	988,174
無形固定資産	16,510	15,373
投資その他の資産	333,527	320,960
固定資産合計	1,353,291	1,324,508
資産合計	3,867,686	4,102,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,873	777,300
短期借入金	50,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	231,995	209,497
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	26,759	30,044
賞与引当金	35,285	32,250
ポイント引当金	19,099	13,895
その他	136,922	96,989
流動負債合計	1,151,935	1,519,976
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	501,136	418,480
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	84,232	85,424
固定負債合計	669,501	558,037
負債合計	1,821,436	2,078,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,730,547	1,708,944
自己株式	△340,037	△340,037
株主資本合計	2,046,250	2,024,646
純資産合計	2,046,250	2,024,646
負債純資産合計	3,867,686	4,102,660

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,743,365	3,580,872
売上原価	2,863,457	2,756,256
売上総利益	879,907	824,616
販売費及び一般管理費	793,098	763,743
営業利益	86,809	60,872
営業外収益		
受取手数料	5,220	4,119
受取保険金	147	—
その他	1,787	777
営業外収益合計	7,156	4,897
営業外費用		
支払利息	4,085	1,465
その他	707	0
営業外費用合計	4,793	1,466
経常利益	89,172	64,304
特別利益		
固定資産売却益	2,389	—
特別利益合計	2,389	—
特別損失		
固定資産除却損	644	—
特別損失合計	644	—
税引前四半期純利益	90,917	64,304
法人税等	30,617	22,452
四半期純利益	60,300	41,851

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。